12/23 災害対策特別委員会 大臣に様々な提案を

被災自治体に対して、近年は、国からも専門家 を派遣し、技術的な助言を行ったり、査定を待た ずに着工できる「査定前着工」を柔軟に認めるな ど、迅速な復旧を積極的に後押ししているもの の、情報共有が不十分なケースも見られます。

例えば、令和5年に導入され、昨夏の山形県 の豪雨被害でも活用された「早期確認型査定」 は、査定と事業着手の迅速化が本来の制度目 的ですが、「査定で不採択になった場合には町 単独でやって頂くしかない」との回答を受けて躊 躇し、かえって着工遅延を余儀なくされたという ある自治体の本末転倒の事例を聞きました。

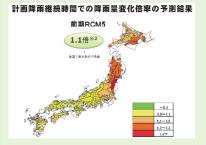
このようなことのないように、能動的な対応と発 信で、自治体を後押しするよう要請しました。

9月10日の理事懇談会 での私の問題提起を受け 止め、被災直後の概算被 害額報告の期限につい て、柔軟な対応が認めら

れていることを明確にするために、11月に「激甚 災害制度Q&A」の記述が見直されました。

具体的には、「概ね」「目安に」「災害予防及び 応急対応を優先…可能な範囲で」と追記された 他、報告の遅れにより激甚災害の対象から外れ ることがない点も明記されました。

被災直後の復旧対応が後回しにならないよ う、こうした弾力的な対応について、しっかりと周 知徹底を図るように改めてお願いしました。



- ・短時間豪雨が全国的に増えてきた中でも、特に東北地方での増加 が顕著で、将来予測でも東北各県の計画降雨継続時間での降雨量 変化倍率が、他の地域と比べて有意に高い点を指摘した上で、東北 地方で治水対策を優先的に見直していくべきことを訴えました。
- 農地が氾濫時に貯留の役割を果たした場合の農作物被害の補償 のあり方について検討を進めるよう問題提起を行いました。



「三ツ星議員」表彰式



全建総連 中央総決起集会



連合山形·連合山形地域協議会 天童市新春賀詞交歓会





第30回JA山形県大会 (山形市)







鮭川村村制施行70周年 主要地方道大江西川線 月布橋開通式典(大江町)



開诵式(戸沢村) (村山市)



えき・まちネットこまつ法人設立 新庄そばまつり(新庄市) 10周年記念祝賀会(川西町)





参議院議員(山形県選挙区)

発行元: 舟山やすえ事務所

〒990-0039

山形県山形市香澄町3丁目2番1号 山交ビル8階

T E L : 023-627-2780 FAX: 023-674-0278 2025年 Vol.44

※熟議の国会で政策前進を!

FUNAYAMA YASUE REPORT



令和7年(2025年)、新しい年が始まりました。

1年前のこのレポートで、昨年の干支、「甲辰(き のえたつ) に触れ、「旧体制の終焉と革新に向け、 様々な抵抗と闘いながら前進する年」と書きました が、まさに昨年は、秋の衆議院選挙の結果を通し て、それを体現する一年となりました。

これまで国民民主党が訴え続けてもなかなか動 かなかった、ガソリン税減税や控除の拡大による 所得税減税(「103万円の壁」引き上げ)が、ようやく 動き始めようとしています。

また、異常気象の頻発等で世界の食料需給の 不安定化が進み、安全保障の根幹として、食料の 安定供給の確保が喫緊の課題になる中、「再生産 可能な農業所得の確保」の必要性を長年にわ たって訴え続けてきたにも関わらず聞く耳さえ持っ てもらえなかった、「食料安全保障基礎支払」等の 「直接支払制度の導入」についても、政府・与党は ようやく前向きな姿勢を見せ始めています。

こうした動きは、すべて選挙を通じた民意の力 で、与党を過半数割れに追い込むと同時に、国民 民主党の議席を伸ばし、発言力=政策実現力を 大きくして頂いたことの成果です。

石破総理が年頭会見で、「真摯な政策協議でよ り良い成案をと述べられた通り、熟議の国会により 政策を前進させる土壌が育まれつつあります。

昨年の元日に発生した能登半島地震は、夏の豪 雨災害も加わり、未だに復旧・復興は道半ば。様々 な既存の支援策は確かにありますが、不十分で しかも分かりにくかったりと課題も山積です。

能登が特異な例ではなく、豪雨・豪雪災害が多 発、激甚化する中、既存の災害復旧事業だけでは 後手に回るだけで、雨量の変化率を考慮した事前 防災の強化等、抜本的な体制見直しが急務です。

秋の臨時国会でまずは、被災者生活再建支援 法改正案を野党共同(立憲、維新、国民)で提出し ており、与野党各党に協力を呼び掛けて参ります。

今年の干支、「乙巳(きのとみ)」は、「努力を重ね、 物事を安定させていく」意味合いを持つとされてお り、様々な抵抗と闘いながらも動き出した昨年の新 たな流れをさらに前進させ、確実なものとする一年 にすべく、私も全力を尽くします。

今年も、「対決より解決」の姿勢で、税金を払う側 に立った具体的な政策提案を行い、現実的で、偏 らない、正直な政治を貫いて参る決意です。

12/4 参議院本会議で代表質問







ダイジェスト動画をご覧頂けます! ▼QRコードよりアクセスして下さい!



昨年10月の衆議院選挙の結果を受けて、自公政権が 継続したものの、過半数未満の「少数与党政権」に転じ たことから、今後は政府・与党の事前調整で決めたこと を野党に追認させるという政策決定は通用しません。

石破総理が所信表明の中で石橋湛山元 総理の演説を引用し強調した通り、与野党 の熟議を通して、より民意を反映する政策 決定を貫くよう、強く釘を刺しました。





物価高騰が国民生活を直撃する中、国民民主党が衆 議院選挙で掲げた「103万円の壁」引き上げ等の「手取 りを増やす」政策の実現は待ったなしの課題です。

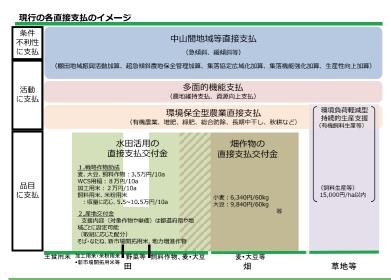
最低賃金の考慮要素として「労働者が健康で文化的 な最低限度の生活を営むことができるよう」 と明示されている点を指摘し、引き上げが

放置された30年間の最賃上昇率に合わせ た178万円への引き上げを強く迫りました。



12/19 農林水産委員会で質問

11月の第2次石破内閣発足時に新たに農林水産大臣に 就任した江藤拓大臣の所信に対する質問に立ちました。







少数与党政権下で、どのような姿勢で国会 審議に臨むつもりか、大臣の基本姿勢を質し た他、国民民主党が提案している「食料安全 保障基礎支払」の導入を訴えました。

また、多岐にわたって複雑化している現行 の直接支払制度の全体像を左図で示しなが ら、見直し、再構築の必要性について、具体 的に提案し議論いたしました。

手取りを増やす。 …公約実現へ

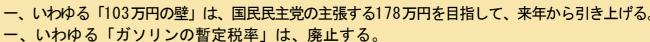
国民民主党の主張が実を結び・・・

蹠「103万円の壁」引き上げ

「ガソリン暫定税率」廃止

合意書(令和6年12月11日)

自民党、公明党及び国民民主党は、以下に合意する。



上記の各項目の具体的な実施方法等については、引き続き、関係者間で誠実に協議を進める。

国民民

給与収入が年103万円を 超えると、所得税が課税 され始めます。

課税所得が多くなるほど 高い税率が適用されるため、 税額の上がり方が物価や 給与の上昇率よりも高くなり、

賃上げ後もほとんど手取りが増えない 現象が起きることがあります。

103万円

基礎控除の引き上げは、単に「103万円の 壁」を引き上げるだけでなく、皆様の手取りを 増やす効果もあります。

総選挙で多くの皆様にご支持頂き、選挙前の 7議席から4倍増となる28議席を得たことで、 こうした政策の実現に繋がりました。

民民主党は基礎控除等の合計を 103万円から178万円 に引き上げます! 税負担が減り、手取りが増えます!

年収 (給与所得)	現在の 税負担	控除引き上げ後の 税負担	減税額
200万円	9.1万円 🔪)0.5万円	8.6万円
300万円	17.4万円 🔪	6.1万円	11.3万円
500万円	38.0万円 🔪	24.7万円	13.2万円
600万円	51.1万円 🔪	> 35.9万円	15.2万円
800万円	91.4万円 🔪	〉68.6万円	22.8万円
1000万円	141.5万円 🔪)118.7万円	22.8万円
*所得税・住民税の年間合計額、復興所得税を含みます			

完全に実現するまで粘り強く訴え続けます

12/18·23·25 政治倫理署

計9名の議員の弁明に対して、質疑を行いました。 与党側の一部からは「通常国会前にすべて終わらせ

たい」との声も漏れてきますが、9か月も放置しながら 今更、「早くして欲しい」とは、ご都合主義も甚だしい!

自民党派閥パーティーの裏金問題に関して、3日間で

今後、慌てず粛々と残り18人の議員からも弁明聴取 質疑を行った上で、真相究明と再発防止策を徹底的に進めます。

